

報道関係者 各位

平成 30 年 7 月 6 日

【照会先】

労働基準局 補償課 職業病認定対策室

室長 河西 直人

室長補佐 佐藤 誠

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5573、5570)

(直通電話) 03(3502)6750

平成 29 年度「過労死等の労災補償状況」を公表します

厚生労働省は、本日、平成 29 年度の「過労死等^(※1)の労災補償状況」を取りまとめましたので、公表します。

厚生労働省では、過重な仕事が原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスなどが原因で発病した精神障害の状況について、平成 14 年から、労災請求件数や「業務上疾病」と認定し、労災保険給付を決定した支給決定件数^(※2)などを年 1 回、取りまとめています。

なお、今回は、過去 4 年間分の裁量労働制対象者に関する決定件数などについても取りまとめました。

(※1)「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第 2 条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう。」と定義されています。

(※2)支給決定件数は、平成 29 年度中に「業務上」と認定した件数で、平成 29 年度以前に請求があったものを含みます。

【ポイント】

1 脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- (1) 請求件数は 840 件で、前年度比 15 件の増となった。【P3 表1-1】
- (2) 支給決定件数は 253 件で前年度比 7 件の減となり、うち死亡件数は前年度比 15 件減の 92 件であった。【P3 表1-1】
- (3) 業種別(大分類)では、請求件数は「運輸業、郵便業」188 件、「卸売業、小売業」115 件、「建設業」112 件の順で多く、支給決定件数は「運輸業、郵便業」99 件、「卸売業、小売業」35 件、「宿泊業、飲食サービス業」28 件の順に多い。【P4 表1-2】
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」145 件、85 件が最多。【P5 表1-2-1、P6 表1-2-2】
- (4) 職種別(大分類)では、請求件数は「輸送・機械運転従事者」169 件、「専門的・技術的職業従事者」と「販売従事者」98 件の順で多く、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」89 件、「サービス職業従事者」36 件、「販売従事者」29 件の順に多い。【P7 表1-3】
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「輸送・機械運転従事者」のうち「自動車運転従事者」164 件、89 件が最多。【P8 表1-3-1、P9 表1-3-2】

- (5) 年齢別では、請求件数は「50～59歳」290件、「60歳以上」239件、「40～49歳」230件の順で多く、支給決定件数は「40～49歳」と「50～59歳」97件、「60歳以上」32件の順に多い。【P10 表1-4】
- (6) 時間外労働時間別(1か月または2～6か月における1か月平均)支給決定件数は、「評価期間1か月」では「100時間以上～120時間未満」42件が最も多い。また、「評価期間2～6か月における1か月平均」では「80時間以上～100時間未満」96件が最も多い。【P13 表1-6】

2 精神障害に関する事案の労災補償状況

- (1) 請求件数は1,732件で前年度比146件の増となり、うち未遂を含む自殺件数は前年度比23件増の221件であった。【P15 表2-1】
- (2) 支給決定件数は506件で前年度比8件の増となり、うち未遂を含む自殺の件数は前年度比14件増の98件であった。【P15 表2-1】
- (3) 業種別(大分類)では、請求件数は「医療、福祉」313件、「製造業」308件、「卸売業、小売業」232件の順に多く、支給決定件数は「製造業」87件、「医療、福祉」82件、「卸売業、小売業」65件の順に多い。【P16 表2-2】
業種別(中分類)では、請求件数は、業種別(大分類)の「医療、福祉」のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」174件、支給決定件数は、業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」45件が最多。【P17 表2-2-1、P18 表2-2-2】
- (4) 職種別(大分類)では、請求件数は「専門的・技術的職業従事者」429件、「事務従事者」329件、「販売従事者」225件の順に多く、支給決定件数は「専門的・技術的職業従事者」130件、「サービス職業従事者」70件、「事務従事者」66件の順に多い。【P19 表2-3】
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「事務従事者」のうち「一般事務従事者」222件、48件が最多。【P20 表2-3-1、P21 表2-3-2】
- (5) 年齢別では、請求件数は「40～49歳」522件、「30～39歳」446件、「20～29歳」363件、支給決定件数は「40～49歳」158件、「30～39歳」131件、「20～29歳」114件の順に多い。【P22 表2-4】
- (6) 時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件数は、「20時間未満」が75件で最も多く、「160時間以上」が49件であった。【P24 表2-6】
- (7) 出来事(※)別の支給決定件数は、「(ひどい)嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた」88件、「仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった」64件の順に多い。【P26 表2-8】

※「出来事」とは精神障害の発病に関与したと考えられる事象の心理的負荷の強度を評価するために、認定基準において、一定の事象を類型化したもの

3 裁量労働制対象者に関する労災補償状況

平成29年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は4件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は10件で、うち専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が8件、企画業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が2件であった。【P27 表3】

※ 詳細は別添資料をご覧ください。

表1-1 脳・心臓疾患の労災補償状況

区 分		年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
脳・心臓疾患	請求件数		784 (81)	763 (92)	795 (83)	825 (91)	840 (120)
	決定件数 注2		683 (67)	637 (67)	671 (68)	680 (71)	664 (95)
	うち支給決定 件数 注3		306 (8)	277 (15)	251 (11)	260 (12)	253 (17)
	[認定率]注4		[44.8%] (11.9%)	[43.5%] (22.4%)	[37.4%] (16.2%)	[38.2%] (16.9%)	[38.1%] (17.9%)
う ち 死 亡	請求件数		283 (17)	242 (17)	283 (18)	261 (14)	241 (18)
	決定件数		290 (20)	245 (14)	246 (14)	253 (16)	236 (20)
	うち支給決定 件数		133 (2)	121 (3)	96 (1)	107 (3)	92 (2)
	[認定率]		[45.9%] (10.0%)	[49.4%] (21.4%)	[39.0%] (7.1%)	[42.3%] (18.8%)	[39.0%] (10.0%)

審査請求事案の取消決定等による支給決定状況 注5

区 分		年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
脳・心臓疾患	支給決定件数 注6		12 (1)	7 (0)	6 (0)	16 (1)	6 (0)
	うち死亡		8 (0)	3 (0)	5 (0)	8 (0)	4 (0)

- 注 1 本表は、労働基準法施行規則別表第1の2第8号に係る脳・心臓疾患について集計したものである。
 2 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。
 3 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。
 4 認定率は、支給決定件数を決定件数で除した数である。
 5 審査請求事案の取消決定等とは、審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案である。
 6 審査請求事案の取消決定等による支給決定件数は、上表における支給決定件数の外数である。
 7 ()内は女性の件数で、内数である。なお、認定率の()内は、女性の支給決定件数を決定件数で除した数である。

図1-1 脳・心臓疾患の請求、決定及び支給決定件数の推移

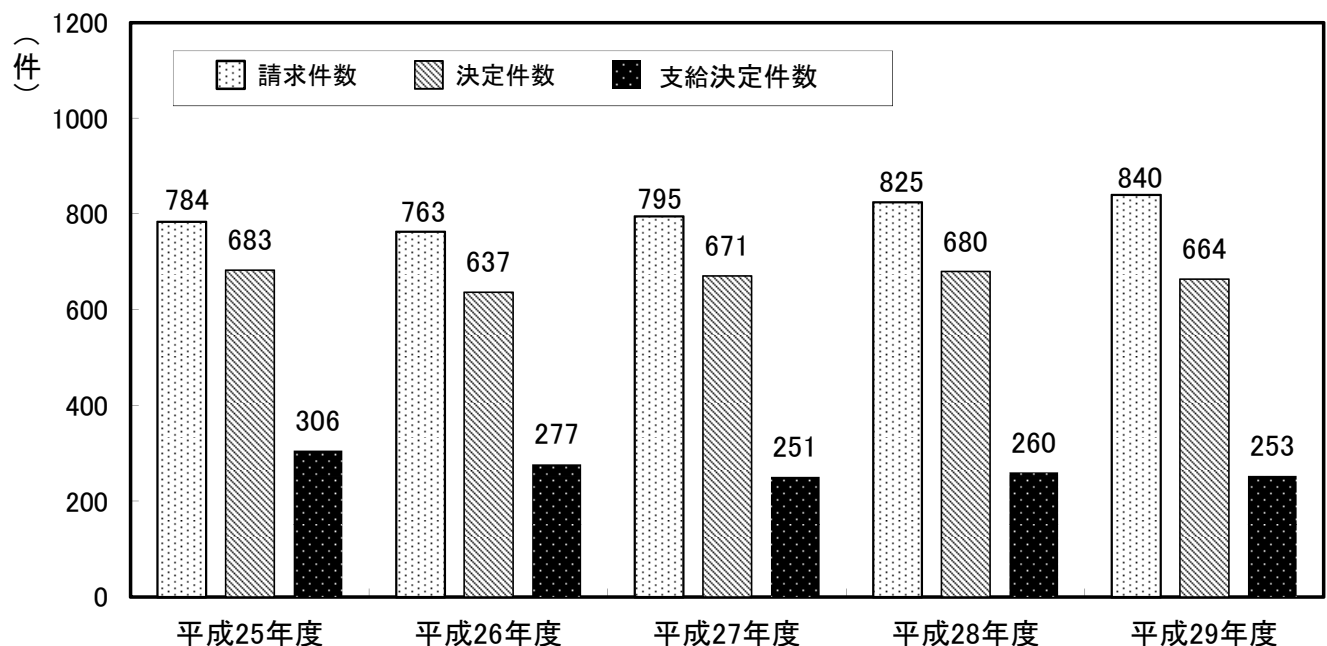


表1-2 脳・心臓疾患の業種別請求、決定及び支給決定件数

業種(大分類)	平成28年度			平成29年度		
	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	12 (0) 〈 4 (0) 〉	10 (0) 〈 4 (0) 〉	5 (0) 〈 4 (0) 〉	5 (1) 〈 0 (0) 〉	6 (1) 〈 2 (0) 〉	3 (0) 〈 0 (0) 〉
製造業	101 (6) 〈 40 (3) 〉	89 (5) 〈 38 (3) 〉	41 (1) 〈 16 (0) 〉	110 (11) 〈 38 (3) 〉	81 (9) 〈 39 (4) 〉	24 (1) 〈 14 (0) 〉
建設業	98 (1) 〈 35 (0) 〉	78 (0) 〈 32 (0) 〉	18 (0) 〈 7 (0) 〉	112 (1) 〈 30 (0) 〉	67 (0) 〈 24 (0) 〉	17 (0) 〈 6 (0) 〉
運輸業、郵便業	212 (4) 〈 68 (1) 〉	178 (3) 〈 59 (0) 〉	97 (1) 〈 35 (0) 〉	188 (7) 〈 64 (1) 〉	174 (3) 〈 72 (2) 〉	99 (1) 〈 40 (1) 〉
卸売業、小売業	106 (22) 〈 34 (2) 〉	97 (21) 〈 41 (5) 〉	29 (3) 〈 13 (0) 〉	115 (29) 〈 41 (5) 〉	90 (23) 〈 35 (5) 〉	35 (4) 〈 15 (1) 〉
金融業、保険業	7 (1) 〈 1 (0) 〉	6 (1) 〈 4 (1) 〉	1 (0) 〈 0 (0) 〉	10 (3) 〈 2 (0) 〉	8 (3) 〈 1 (0) 〉	0 (0) 〈 0 (0) 〉
教育、学習支援業	12 (2) 〈 3 (0) 〉	10 (2) 〈 2 (0) 〉	3 (1) 〈 1 (0) 〉	15 (3) 〈 2 (0) 〉	11 (1) 〈 2 (0) 〉	3 (0) 〈 1 (0) 〉
医療、福祉	47 (27) 〈 10 (3) 〉	38 (22) 〈 12 (3) 〉	10 (1) 〈 6 (0) 〉	43 (26) 〈 6 (5) 〉	38 (21) 〈 7 (3) 〉	2 (2) 〈 0 (0) 〉
情報通信業	22 (0) 〈 10 (0) 〉	28 (1) 〈 13 (0) 〉	9 (0) 〈 4 (0) 〉	26 (2) 〈 10 (0) 〉	16 (1) 〈 8 (0) 〉	6 (1) 〈 2 (0) 〉
宿泊業、飲食サービス業	50 (12) 〈 7 (1) 〉	43 (6) 〈 12 (1) 〉	20 (2) 〈 6 (1) 〉	61 (11) 〈 8 (1) 〉	49 (11) 〈 5 (0) 〉	28 (5) 〈 3 (0) 〉
その他の事業(上記以外の事業)	158 (16) 〈 49 (4) 〉	103 (10) 〈 36 (3) 〉	27 (3) 〈 15 (2) 〉	155 (26) 〈 40 (3) 〉	124 (22) 〈 41 (6) 〉	36 (3) 〈 11 (0) 〉
合計	825 (91) 〈 261 (14) 〉	680 (71) 〈 253 (16) 〉	260 (12) 〈 107 (3) 〉	840 (120) 〈 241 (18) 〉	664 (95) 〈 236 (20) 〉	253 (17) 〈 92 (2) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。
 2 「その他の事業(上記以外の事業)」に分類されているのは、不動産業、他に分類されないサービス業などである。
 3 ()内は女性の件数で、内数である。
 4 < >内は死亡の件数で、内数である。

図1-2 業種別構成比

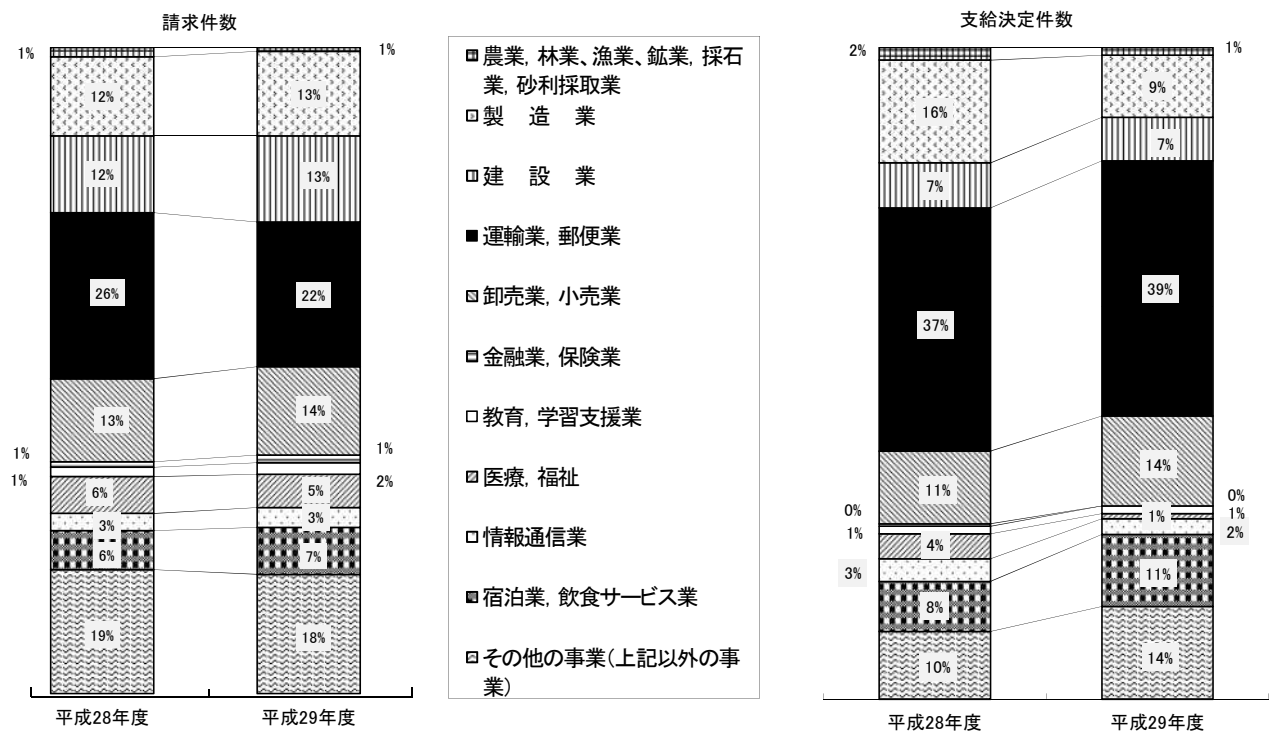


表1-2-1 脳・心臓疾患の請求件数の多い業種(中分類の上位15業種)

平成29年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	請求件数
1	運輸業, 郵便業	道路貨物運送業	145 (4) 〈 54 (1) 〉
2	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	68 (10) 〈 13 (1) 〉
3	建設業	総合工事業	45 (1) 〈 14 (0) 〉
4	宿泊業, 飲食サービス業	飲食店	41 (7) 〈 7 (0) 〉
5	建設業	職別工事業(設備工事業を除く)	34 (0) 〈 9 (0) 〉
6	建設業	設備工事業	33 (0) 〈 7 (0) 〉
7	医療, 福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	29 (20) 〈 4 (4) 〉
8	卸売業, 小売業	飲食料品小売業	25 (7) 〈 13 (1) 〉
9	運輸業, 郵便業	道路旅客運送業	24 (0) 〈 5 (0) 〉
10	卸売業, 小売業	飲食料品卸売業	21 (4) 〈 6 (1) 〉
11	製造業	食料品製造業	20 (6) 〈 5 (2) 〉
12	卸売業, 小売業	各種商品小売業	19 (8) 〈 6 (2) 〉
12	製造業	輸送用機械器具製造業	19 (2) 〈 9 (1) 〉
14	宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	16 (3) 〈 0 (0) 〉
14	情報通信業	情報サービス業	16 (1) 〈 8 (0) 〉
14	製造業	金属製品製造業	16 (0) 〈 4 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は死亡の件数で、内数である。

表1-2-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種(中分類の上位15業種)

平成29年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	支給決定 件数
1	運輸業, 郵便業	道路貨物運送業	85 (1) < 37 (1) >
2	宿泊業, 飲食サービス業	飲食店	19 (2) < 3 (0) >
3	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	16 (0) < 6 (0) >
4	卸売業, 小売業	飲食料品小売業	11 (1) < 5 (1) >
5	運輸業, 郵便業	道路旅客運送業	10 (0) < 1 (0) >
6	建設業	総合工事業	8 (0) < 3 (0) >
6	宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	8 (3) < 0 (0) >
8	建設業	設備工事業	6 (0) < 2 (0) >
8	製造業	電気機械器具製造業	6 (0) < 4 (0) >
10	卸売業, 小売業	各種商品小売業	5 (2) < 2 (0) >
10	卸売業, 小売業	機械器具卸売業	5 (0) < 2 (0) >
12	製造業	業務用機械器具製造業	4 (0) < 2 (0) >
12	製造業	食料品製造業	4 (1) < 1 (0) >
14	運輸業, 郵便業	運輸に附帯するサービス業	3 (0) < 1 (0) >
14	卸売業, 小売業	その他の小売業	3 (0) < 1 (0) >
14	卸売業, 小売業	機械器具小売業	3 (0) < 2 (0) >
14	学術研究, 専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	3 (0) < 2 (0) >
14	漁業	漁業(水産養殖業を除く)	3 (0) < 0 (0) >
14	建設業	職別工事業(設備工事業を除く)	3 (0) < 1 (0) >
14	生活関連サービス業, 娯楽業	その他の生活関連サービス業	3 (1) < 1 (0) >
14	生活関連サービス業, 娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	3 (1) < 0 (0) >
14	製造業	輸送用機械器具製造業	3 (0) < 3 (0) >

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は死亡の件数で、内数である。

表1-3 脳・心臓疾患の職種別請求、決定及び支給決定件数

職種(大分類)	平成28年度			平成29年度		
	請求件数	決定件数		請求件数	決定件数	
		うち支給決定件数			うち支給決定件数	
専門的・技術的職業従事者	91 (14) 〈 38 (2) 〉	79 (8) 〈 37 (1) 〉	30 (1) 〈 16 (0) 〉	98 (13) 〈 30 (0) 〉	77 (10) 〈 33 (1) 〉	25 (2) 〈 9 (0) 〉
管理的職業従事者	53 (0) 〈 21 (0) 〉	54 (1) 〈 32 (0) 〉	26 (1) 〈 14 (0) 〉	53 (3) 〈 19 (0) 〉	48 (1) 〈 18 (0) 〉	22 (1) 〈 10 (0) 〉
事務従事者	46 (9) 〈 10 (2) 〉	41 (8) 〈 13 (3) 〉	10 (1) 〈 3 (0) 〉	65 (17) 〈 15 (3) 〉	44 (13) 〈 13 (4) 〉	15 (1) 〈 5 (0) 〉
販売従事者	97 (16) 〈 31 (3) 〉	81 (16) 〈 25 (4) 〉	23 (3) 〈 7 (0) 〉	98 (17) 〈 38 (4) 〉	74 (16) 〈 31 (4) 〉	29 (3) 〈 12 (1) 〉
サービス職業従事者	93 (33) 〈 15 (1) 〉	71 (24) 〈 19 (2) 〉	23 (2) 〈 9 (0) 〉	95 (40) 〈 19 (7) 〉	85 (30) 〈 15 (3) 〉	36 (8) 〈 3 (0) 〉
輸送・機械運転従事者	187 (1) 〈 58 (1) 〉	158 (0) 〈 52 (0) 〉	90 (0) 〈 30 (0) 〉	169 (1) 〈 55 (0) 〉	156 (1) 〈 61 (1) 〉	89 (1) 〈 35 (1) 〉
生産工程従事者	60 (6) 〈 19 (1) 〉	52 (5) 〈 23 (3) 〉	27 (1) 〈 11 (0) 〉	68 (10) 〈 21 (2) 〉	46 (9) 〈 20 (2) 〉	10 (1) 〈 6 (0) 〉
運搬・清掃・包装等従事者	67 (11) 〈 28 (4) 〉	50 (9) 〈 19 (3) 〉	9 (3) 〈 6 (3) 〉	59 (16) 〈 17 (2) 〉	46 (14) 〈 18 (5) 〉	6 (0) 〈 4 (0) 〉
建設・採掘従事者	77 (0) 〈 28 (0) 〉	62 (0) 〈 25 (0) 〉	14 (0) 〈 6 (0) 〉	81 (1) 〈 18 (0) 〉	45 (0) 〈 14 (0) 〉	7 (0) 〈 4 (0) 〉
その他の職種 (上記以外の職種)	54 (1) 〈 13 (0) 〉	32 (0) 〈 8 (0) 〉	8 (0) 〈 5 (0) 〉	54 (2) 〈 9 (0) 〉	43 (1) 〈 13 (0) 〉	14 (0) 〈 4 (0) 〉
合計	825 (91) 〈 261 (14) 〉	680 (71) 〈 253 (16) 〉	260 (12) 〈 107 (3) 〉	840 (120) 〈 241 (18) 〉	664 (95) 〈 236 (20) 〉	253 (17) 〈 92 (2) 〉

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。
 2 「その他の職種(上記以外の職種)」に分類されているのは、保安職業従事者、農林漁業従事者などである。
 3 ()内は女性の件数で、内数である。
 4 〈 〉内は死亡の件数で、内数である。

図1-3 職種別構成比

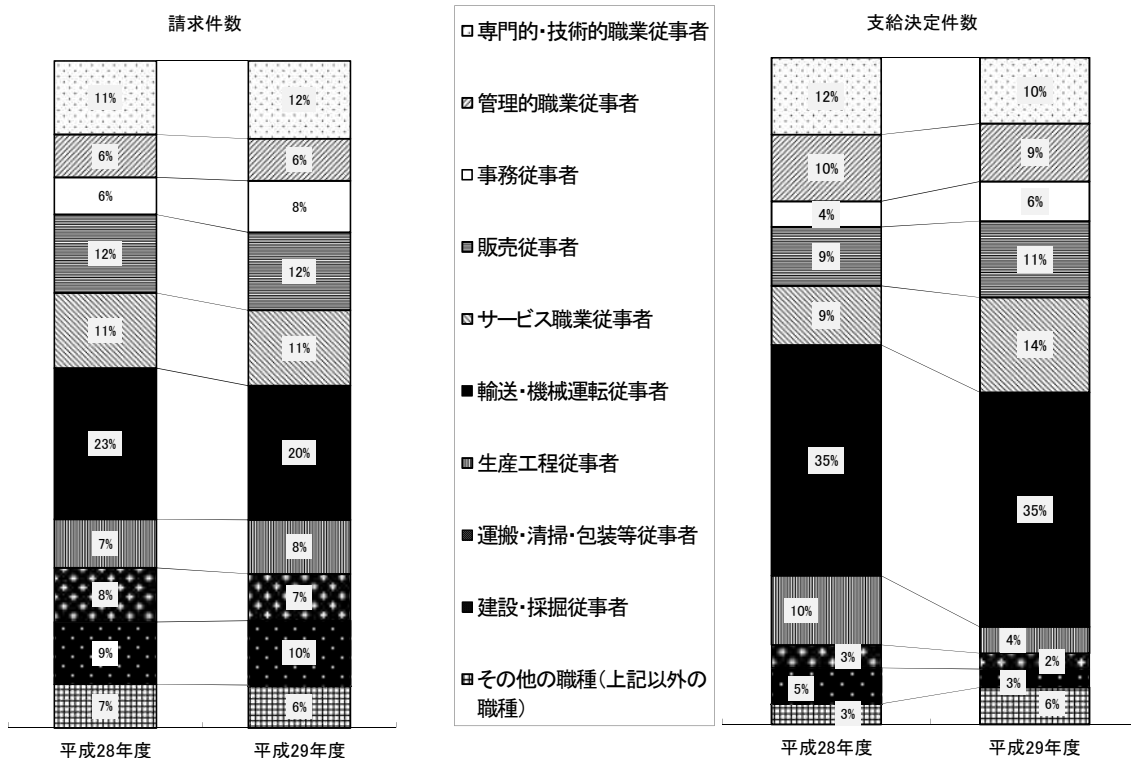


表1-3-1 脳・心臓疾患の請求件数の多い職種(中分類の上位15職種)

平成29年度

	職種(大分類)	職種(中分類)	請求件数
1	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	164 (1) < 54 (0) >
2	販売従事者	営業職業従事者	53 (0) < 22 (0) >
3	建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	49 (0) < 8 (0) >
4	保安職業従事者	その他の保安職業従事者	46 (1) < 8 (0) >
5	販売従事者	商品販売従事者	44 (16) < 16 (4) >
6	事務従事者	一般事務従事者	41 (12) < 9 (2) >
7	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	37 (2) < 14 (0) >
8	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	36 (9) < 6 (1) >
9	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	32 (6) < 10 (0) >
10	運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	30 (6) < 11 (1) >
11	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	28 (1) < 11 (0) >
12	運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	26 (9) < 6 (1) >
13	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	23 (7) < 3 (0) >
14	サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	16 (16) < 5 (5) >
15	管理的職業従事者	法人・団体役員	15 (1) < 4 (0) >
15	建設・採掘従事者	土木作業従事者	15 (1) < 7 (0) >

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は死亡の件数で、内数である。

表1-3-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い職種(中分類の上位15職種)

平成29年度

	職種(大分類)	職種(中分類)	支給決定 件数
1	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	89 (1) < 35 (1) >
2	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	21 (1) < 9 (0) >
3	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	18 (1) < 3 (0) >
4	販売従事者	営業職業従事者	14 (0) < 8 (0) >
4	販売従事者	商品販売従事者	14 (3) < 4 (1) >
6	保安職業従事者	その他の保安職業従事者	11 (0) < 4 (0) >
7	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	10 (0) < 3 (0) >
7	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	10 (3) < 0 (0) >
9	事務従事者	運輸・郵便事務従事者	7 (0) < 3 (0) >
10	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	6 (1) < 4 (0) >
10	運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	6 (0) < 4 (0) >
12	専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)	5 (0) < 4 (0) >
13	専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	4 (1) < 0 (0) >
13	事務従事者	一般事務従事者	4 (1) < 1 (0) >
15	サービス職業従事者	居住施設・ビル等管理人	3 (1) < 0 (0) >
15	サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	3 (1) < 0 (0) >
15	建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3 (0) < 2 (0) >
15	農林漁業従事者	漁業従事者	3 (0) < 0 (0) >

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は死亡の件数で、内数である。

表1-4 脳・心臓疾患の年齢別請求、決定及び支給決定件数

年度 年齢	平成28年度						平成29年度					
	請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数	
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	
19歳以下	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
20～29歳	15 (3)	5 (0)	11 (1)	4 (0)	4 (0)	2 (0)	17 (2)	9 (0)	13 (2)	7 (0)	3 (1)	2 (0)
30～39歳	85 (7)	34 (0)	75 (4)	36 (2)	34 (0)	17 (0)	64 (7)	26 (1)	55 (6)	24 (0)	24 (0)	13 (0)
40～49歳	239 (17)	92 (5)	188 (9)	75 (3)	90 (2)	38 (0)	230 (29)	74 (7)	207 (25)	92 (10)	97 (6)	41 (2)
50～59歳	266 (37)	75 (7)	226 (29)	86 (7)	99 (8)	38 (3)	290 (36)	81 (4)	230 (30)	69 (6)	97 (5)	29 (0)
60歳以上	220 (27)	55 (2)	180 (28)	52 (4)	33 (2)	12 (0)	239 (46)	51 (6)	159 (32)	44 (4)	32 (5)	7 (0)
合計	825 (91)	261 (14)	680 (71)	253 (16)	260 (12)	107 (3)	840 (120)	241 (18)	664 (95)	236 (20)	253 (17)	92 (2)

注 ()内は女性の件数で、内数である。

図1-4 年齢別構成比

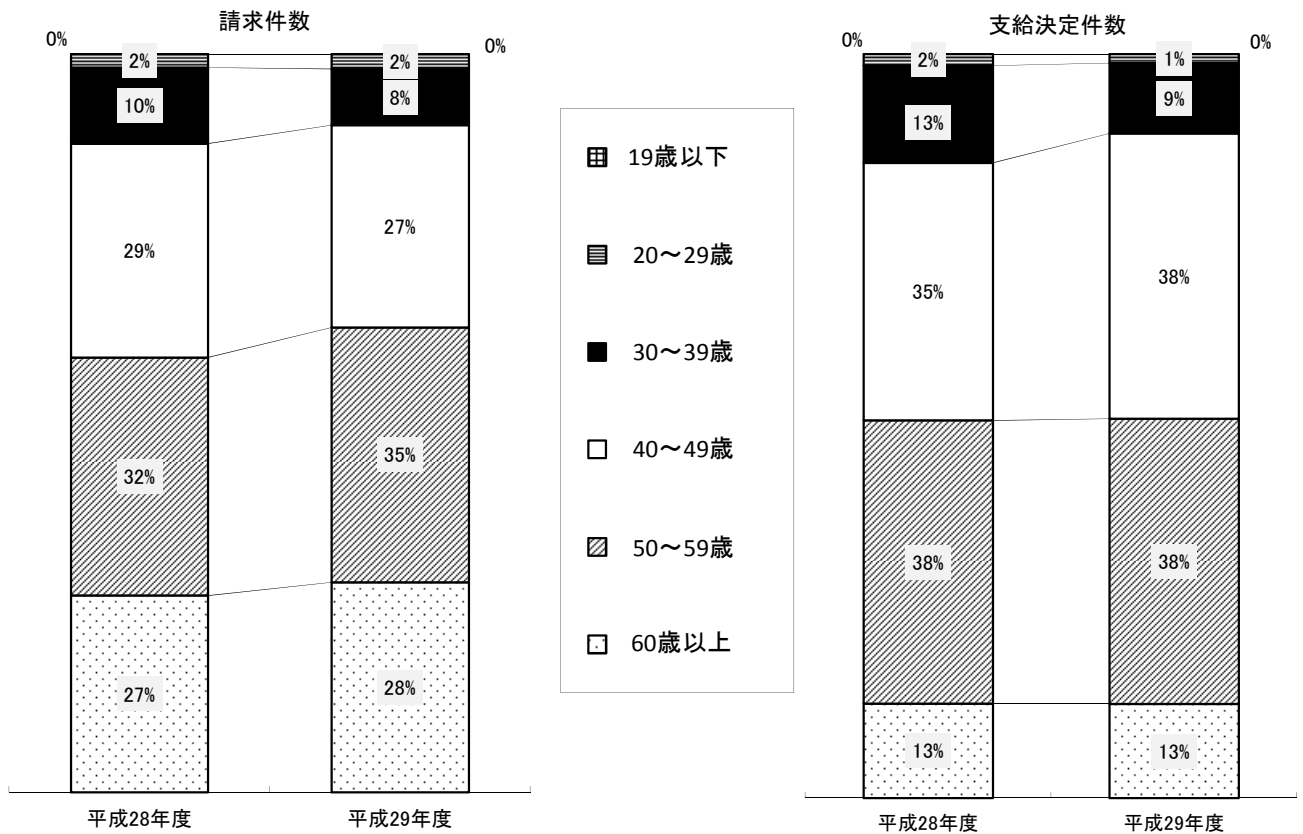


表1-5 脳・心臓疾患の都道府県別請求、決定及び支給決定件数

平成29年度

	脳血管疾患						虚血性心疾患等						合計					
	請求件数		決定件数			うち支給 決定件数	請求件数		決定件数			うち支給 決定件数	請求件数		決定件数			
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡		うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡		うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡		
北海道	18 2	7 2	9 0	3 0	5 0	2 0	12 0	6 0	11 0	6 0	8 0	4 0	30 2	13 2	20 0	9 0	13 0	6 0
青森	1 0	1 0	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 0	0 0	0 0	1 0	1 0	2 0	2 0	0 0	0 0
岩手	2 0	0 0	1 0	0 0	1 0	0 0	1 0	0 0	1 0	0 0	1 0	0 0	3 0	0 0	2 0	0 0	2 0	0 0
宮城	8 1	0 0	5 1	0 0	2 0	0 0	6 0	4 0	8 0	5 0	5 0	3 0	14 1	4 0	13 1	5 0	7 0	3 0
秋田	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
山形	1 0	1 0	4 1	3 0	0 0	0 0	1 0	1 0	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	6 1	5 0	2 0	2 0
福島	9 2	1 1	7 1	1 1	5 0	0 0	6 0	4 0	5 0	2 0	1 0	0 0	15 2	5 1	12 1	3 1	6 0	0 0
茨城	12 2	2 0	1 0	0 0	0 0	0 0	6 0	4 0	5 0	4 0	2 0	2 0	18 2	6 0	6 0	4 0	2 0	2 0
栃木	5 0	3 0	5 0	4 0	5 0	4 0	4 0	4 0	3 0	3 0	3 0	3 0	9 0	7 0	8 0	7 0	8 0	7 0
群馬	5 1	1 0	7 1	2 0	4 1	1 0	4 0	3 0	5 0	5 0	3 0	3 0	9 1	4 0	12 1	7 0	7 1	4 0
埼玉	30 4	6 0	29 3	4 0	11 1	3 0	16 1	6 0	8 1	6 0	4 0	3 0	46 5	12 0	37 4	10 0	15 1	6 0
千葉	12 3	2 2	13 1	2 1	6 1	2 1	14 0	6 0	9 0	6 0	4 0	3 0	26 3	8 2	22 1	8 1	10 1	5 1
東京	86 25	13 3	63 16	10 2	20 3	5 0	50 2	29 1	35 3	26 3	13 0	10 0	136 27	42 4	98 19	36 5	33 3	15 0
神奈川	39 4	8 0	31 1	9 0	8 0	0 0	20 1	13 0	21 3	14 1	6 0	4 0	59 5	21 0	52 4	23 1	14 0	4 0
新潟	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	6 0	5 0	2 0	2 0	0 0	0 0	7 0	5 0	2 0	2 0	0 0	0 0
富山	1 0	0 0	1 0	0 0	1 0	0 0	2 0	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	3 0	2 0	2 0	1 0	2 0	1 0
石川	8 2	1 1	5 2	1 1	1 0	0 0	2 0	0 0	1 0	1 0	0 0	0 0	10 2	1 1	6 2	2 1	1 0	0 0
福井	5 1	1 0	2 1	1 1	1 0	0 0	0 0	0 0	2 0	2 0	0 0	0 0	5 1	1 0	4 1	3 1	1 0	0 0
山梨	4 0	1 0	3 0	1 0	1 0	1 0	2 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	6 0	2 0	4 0	2 0	2 0	2 0
長野	8 0	2 0	4 0	1 0	1 0	0 0	5 1	2 0	3 0	2 0	2 0	1 0	13 1	4 0	7 0	3 0	3 0	1 0
岐阜	3 0	1 0	3 1	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 0	0 0	0 0	3 0	1 0	4 1	2 0	1 0	0 0
静岡	6 0	0 0	7 1	1 0	4 1	0 0	6 2	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	12 2	2 0	9 1	3 0	6 1	2 0
愛知	24 5	2 0	21 5	2 0	5 2	1 0	16 0	5 0	16 1	9 0	5 0	2 0	40 5	7 0	37 6	11 0	10 2	3 0
三重	6 1	2 0	7 1	2 0	5 1	1 0	6 0	2 0	3 0	0 0	1 0	0 0	12 1	4 0	10 1	2 0	6 1	1 0
滋賀	9 1	2 0	7 3	2 1	3 0	1 0	3 0	2 0	5 0	2 0	0 0	0 0	12 1	4 0	12 3	4 1	3 0	1 0

	脳血管疾患						虚血性心疾患等						合計						
	請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数		請求件数		決定件数		うち支給決定件数		
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡	
京都	10 (3)	0 (0)	10 (3)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	9 (2)	1 (1)	12 (1)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	19 (5)	1 (1)	22 (4)	5 (0)	6 (0)	3 (0)	
大阪	90 (14)	4 (0)	57 (13)	4 (1)	22 (3)	2 (0)	33 (4)	14 (1)	20 (4)	10 (2)	4 (0)	3 (0)	123 (18)	18 (1)	77 (17)	14 (3)	26 (3)	5 (0)	
兵庫	19 (3)	0 (0)	20 (5)	0 (0)	11 (1)	0 (0)	14 (2)	6 (0)	15 (2)	8 (0)	3 (0)	2 (0)	33 (5)	6 (0)	35 (7)	8 (0)	14 (1)	2 (0)	
奈良	4 (2)	1 (0)	4 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (3)	1 (0)	7 (1)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	
和歌山	4 (2)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (2)	1 (0)	5 (2)	2 (0)	3 (1)	1 (0)	
鳥取	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
島根	2 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	
岡山	4 (0)	2 (0)	6 (2)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	2 (0)	6 (2)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	
広島	8 (1)	1 (0)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	1 (0)	7 (1)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	15 (2)	2 (0)	9 (0)	3 (0)	5 (0)	1 (0)	
山口	5 (2)	2 (1)	4 (2)	2 (1)	1 (1)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	9 (2)	5 (1)	8 (2)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	
徳島	4 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
香川	11 (2)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (0)	1 (0)	16 (3)	5 (1)	7 (1)	3 (1)	3 (0)	2 (0)	
愛媛	2 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	6 (0)	4 (0)	6 (0)	4 (0)	2 (0)	2 (0)	
高知	5 (2)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (2)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	
福岡	19 (2)	3 (0)	19 (1)	5 (0)	6 (0)	2 (0)	10 (1)	8 (1)	9 (0)	5 (0)	5 (0)	2 (0)	29 (3)	11 (1)	28 (1)	10 (0)	11 (0)	4 (0)	
佐賀	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (2)	2 (1)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (3)	3 (2)	4 (2)	3 (2)	2 (1)	1 (1)	
長崎	5 (2)	0 (0)	6 (2)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	9 (2)	1 (0)	11 (2)	5 (0)	3 (0)	2 (0)	
熊本	8 (2)	2 (0)	5 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	6 (0)	2 (0)	6 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	14 (2)	4 (0)	11 (0)	1 (0)	6 (0)	0 (0)	
大分	2 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	8 (0)	4 (0)	7 (0)	2 (0)	3 (0)	0 (0)	
宮崎	5 (2)	1 (0)	5 (2)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	9 (2)	4 (0)	9 (2)	4 (1)	3 (0)	1 (0)	
鹿児島	4 (1)	1 (0)	6 (1)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	4 (0)	7 (1)	3 (0)	3 (0)	1 (0)	
沖縄	10 (4)	2 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	4 (0)	5 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (4)	6 (1)	8 (2)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	
合計	525 (99)	79 (12)	411 (79)	77 (13)	159 (17)	32 (2)	315 (21)	162 (6)	253 (16)	159 (7)	94 (0)	60 (0)	840 (120)	241 (18)	664 (95)	236 (20)	253 (17)	92 (2)	

注 ()内は女性の件数で、内数である。

表1-6 脳・心臓疾患の時間外労働時間別(1か月又は2~6か月における1か月平均)支給決定件数

年度 評価期間 区分	平成28年度						平成29年度						
	評価期間1か月		評価期間2~6か月 (1か月平均)		合計		評価期間1か月		評価期間2~6か月 (1か月平均)		合計		
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	
45時間未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
45時間以上 ~60時間未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
60時間以上 ~80時間未満	0 (0)	0 (0)	14 (1)	9 (1)	14 (1)	9 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (1)	5 (1)	11 (1)	5 (1)	5 (1)
80時間以上 ~100時間未満	9 (0)	3 (0)	97 (5)	48 (1)	106 (5)	51 (1)	5 (0)	1 (0)	96 (6)	37 (0)	101 (6)	38 (0)	38 (0)
100時間以上 ~120時間未満	31 (1)	12 (1)	26 (1)	7 (0)	57 (2)	19 (1)	42 (3)	15 (0)	34 (1)	11 (1)	76 (4)	26 (1)	26 (1)
120時間以上 ~140時間未満	20 (1)	9 (0)	16 (0)	6 (0)	36 (1)	15 (0)	14 (2)	6 (0)	9 (0)	5 (0)	23 (2)	11 (0)	11 (0)
140時間以上 ~160時間未満	14 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (0)	18 (0)	5 (0)	13 (0)	5 (0)	3 (0)	1 (0)	16 (0)	6 (0)	6 (0)
160時間以上	13 (0)	6 (0)	4 (0)	1 (0)	17 (0)	7 (0)	17 (4)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	20 (4)	3 (0)	3 (0)
合計	87 (2)	32 (1)	161 (7)	74 (2)	248 (9)	106 (3)	91 (9)	30 (0)	158 (8)	60 (2)	249 (17)	90 (2)	90 (2)

注 1 本表は、支給決定事案のうち、「異常な出来事への遭遇」又は「短期間の過重業務」を除くものについて分類している。
 2 「評価期間1か月」の件数は、脳・心臓疾患の発症前1か月間の時間外労働時間を評価して支給決定された件数である。
 3 「評価期間2~6か月」の件数は、脳・心臓疾患の発症前2か月間ないし6か月間における1か月平均時間外労働時間を評価して支給決定された件数である。
 4 ()内は女性の件数で、内数である。

表1-7 脳・心臓疾患の就労形態別決定及び支給決定件数

区分	年度		平成28年度				平成29年度			
	決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数			
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡			
正規職員・従業員	568 (38)	218 (5)	240 (7)	100 (0)	552 (49)	211 (11)	241 (14)	90 (2)		
契約社員	12 (5)	4 (2)	2 (0)	1 (0)	19 (7)	4 (2)	4 (0)	0 (0)		
派遣労働者	8 (1)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	12 (4)	3 (1)	3 (1)	1 (0)		
パート・アルバイト	52 (25)	19 (9)	6 (5)	3 (3)	52 (32)	10 (4)	3 (2)	0 (0)		
その他(特別加入者等)	40 (2)	11 (0)	9 (0)	3 (0)	29 (3)	8 (2)	2 (0)	1 (0)		
合計	680 (71)	253 (16)	260 (12)	107 (3)	664 (95)	236 (20)	253 (17)	92 (2)		

注 1 就労形態の区分は以下のとおりである。

- ・正規職員・従業員
一般職員又は正社員などと呼ばれているフルタイムで雇用されている労働者。
- ・契約社員
専門的職種に従事させることを目的に雇用され、雇用期間の定めのある労働者。
- ・派遣労働者
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている労働者。
- ・パート・アルバイト
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている労働者。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

表2-1 精神障害の労災補償状況

区 分		年 度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
精神障害	請求件数	1409 (532)	1456 (551)	1515 (574)	1586 (627)	1732 (689)
	決定件数 ^{注2}	1193 (465)	1307 (462)	1306 (492)	1355 (497)	1545 (605)
	うち支給決定件数 ^{注3}	436 (147)	497 (150)	472 (146)	498 (168)	506 (160)
	[認定率] ^{注4}	[36.5%] (31.6%)	[38.0%] (32.5%)	[36.1%] (29.7%)	[36.8%] (33.8%)	[32.8%] (26.4%)
うち自殺 ^{注5}	請求件数	177 (13)	213 (19)	199 (15)	198 (18)	221 (14)
	決定件数	157 (12)	210 (21)	205 (16)	176 (14)	208 (14)
	うち支給決定件数	63 (2)	99 (2)	93 (5)	84 (2)	98 (4)
	[認定率]	[40.1%] (16.7%)	[47.1%] (9.5%)	[45.4%] (31.3%)	[47.7%] (14.3%)	[47.1%] (28.6%)

審査請求事案の取消決定等による支給決定状況 ^{注6}

区 分		年 度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
精神障害	支給決定件数 ^{注7}	12 (2)	21 (6)	21 (4)	13 (2)	7 (0)
	うち自殺	5 (0)	10 (1)	13 (0)	7 (1)	4 (0)

- 注 1 本表は、労働基準法施行規則別表第1の2第9号に係る精神障害について集計したものである。
 2 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。
 3 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。
 4 認定率は、支給決定件数を決定件数で除した数である。
 5 自殺は、未遂を含む件数である。
 6 審査請求事案の取消決定等とは、審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案である。
 7 審査請求事案の取消決定等による支給決定件数は、上表における支給決定件数の外数である。
 8 ()内は女性の件数で、内数である。なお、認定率の()内は、女性の支給決定件数を決定件数で除した数である。

図2-1 精神障害の請求、決定及び支給決定件数の推移

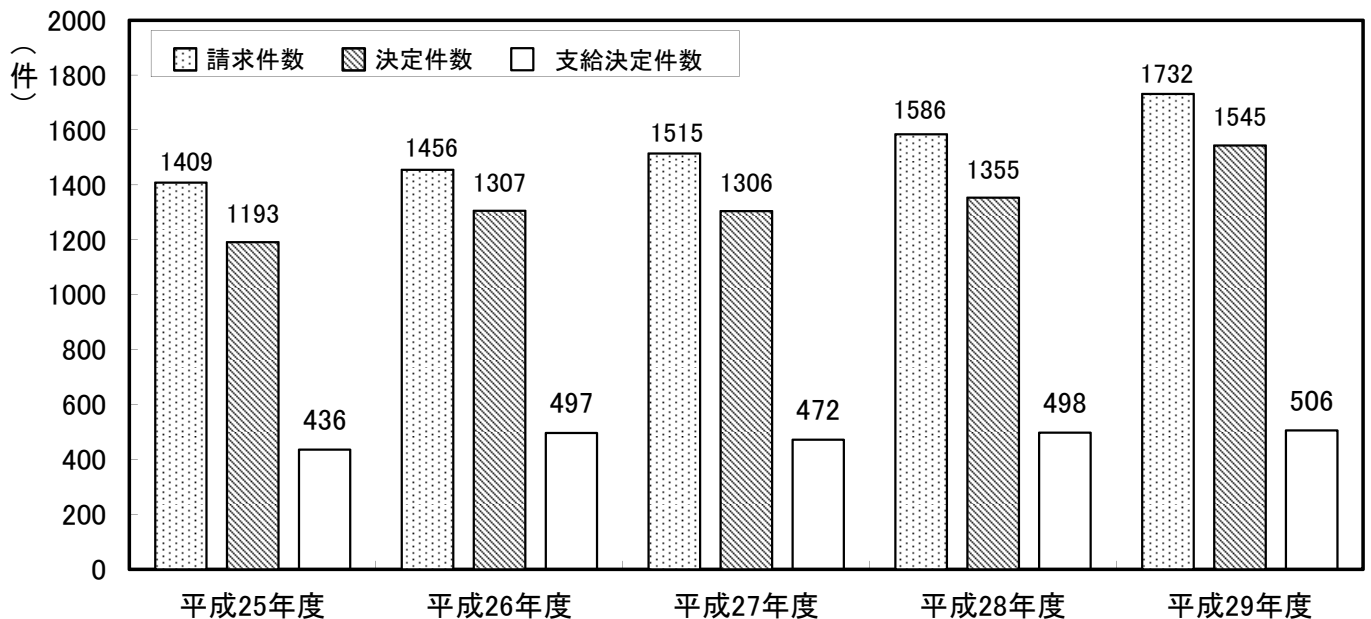


表2-2 精神障害の業種別請求、決定及び支給決定件数

業種(大分類)	平成28年度			平成29年度		
	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	11 (5) 〈 1 (0) 〉	11 (1) 〈 2 (0) 〉	7 (1) 〈 2 (0) 〉	10 (1) 〈 1 (0) 〉	8 (3) 〈 1 (0) 〉	3 (1) 〈 0 (0) 〉
製造業	279 (61) 〈 55 (2) 〉	242 (45) 〈 48 (3) 〉	91 (20) 〈 19 (1) 〉	308 (67) 〈 49 (3) 〉	286 (77) 〈 49 (2) 〉	87 (15) 〈 24 (0) 〉
建設業	108 (10) 〈 22 (0) 〉	88 (8) 〈 19 (0) 〉	54 (2) 〈 16 (0) 〉	114 (11) 〈 31 (0) 〉	116 (9) 〈 31 (0) 〉	51 (1) 〈 21 (0) 〉
運輸業、郵便業	173 (30) 〈 19 (1) 〉	131 (24) 〈 14 (2) 〉	45 (7) 〈 6 (0) 〉	161 (31) 〈 21 (3) 〉	146 (29) 〈 16 (0) 〉	62 (6) 〈 8 (0) 〉
卸売業、小売業	220 (92) 〈 24 (4) 〉	179 (69) 〈 18 (2) 〉	57 (23) 〈 3 (0) 〉	232 (103) 〈 29 (1) 〉	196 (74) 〈 28 (2) 〉	65 (22) 〈 11 (1) 〉
金融業、保険業	55 (30) 〈 4 (0) 〉	44 (25) 〈 5 (0) 〉	11 (5) 〈 3 (0) 〉	63 (27) 〈 13 (1) 〉	55 (21) 〈 10 (2) 〉	10 (2) 〈 3 (0) 〉
教育、学習支援業	42 (21) 〈 4 (1) 〉	34 (19) 〈 3 (0) 〉	10 (6) 〈 1 (0) 〉	51 (28) 〈 3 (1) 〉	47 (22) 〈 4 (0) 〉	8 (5) 〈 0 (0) 〉
医療、福祉	302 (225) 〈 16 (4) 〉	250 (174) 〈 20 (4) 〉	80 (58) 〈 8 (0) 〉	313 (228) 〈 16 (5) 〉	266 (200) 〈 15 (4) 〉	82 (60) 〈 7 (2) 〉
情報通信業	82 (25) 〈 11 (0) 〉	76 (19) 〈 12 (0) 〉	27 (8) 〈 6 (0) 〉	111 (34) 〈 11 (0) 〉	97 (30) 〈 10 (1) 〉	34 (10) 〈 4 (0) 〉
宿泊業、飲食サービス業	81 (32) 〈 11 (1) 〉	66 (23) 〈 4 (0) 〉	33 (12) 〈 2 (0) 〉	74 (35) 〈 11 (0) 〉	71 (36) 〈 10 (1) 〉	33 (11) 〈 5 (0) 〉
その他の事業 (上記以外の事業)	233 (96) 〈 31 (5) 〉	234 (90) 〈 31 (3) 〉	83 (26) 〈 18 (1) 〉	295 (124) 〈 36 (0) 〉	257 (104) 〈 34 (2) 〉	71 (27) 〈 15 (1) 〉
合計	1586 (627) 〈 198 (18) 〉	1355 (497) 〈 176 (14) 〉	498 (168) 〈 84 (2) 〉	1732 (689) 〈 221 (14) 〉	1545 (605) 〈 208 (14) 〉	506 (160) 〈 98 (4) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。
 2 「その他の事業(上記以外の事業)」に分類されているのは、不動産業、他に分類されないサービス業などである。
 3 ()内は女性の件数で、内数である。
 4 〈 〉内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

図2-2 業種別構成比

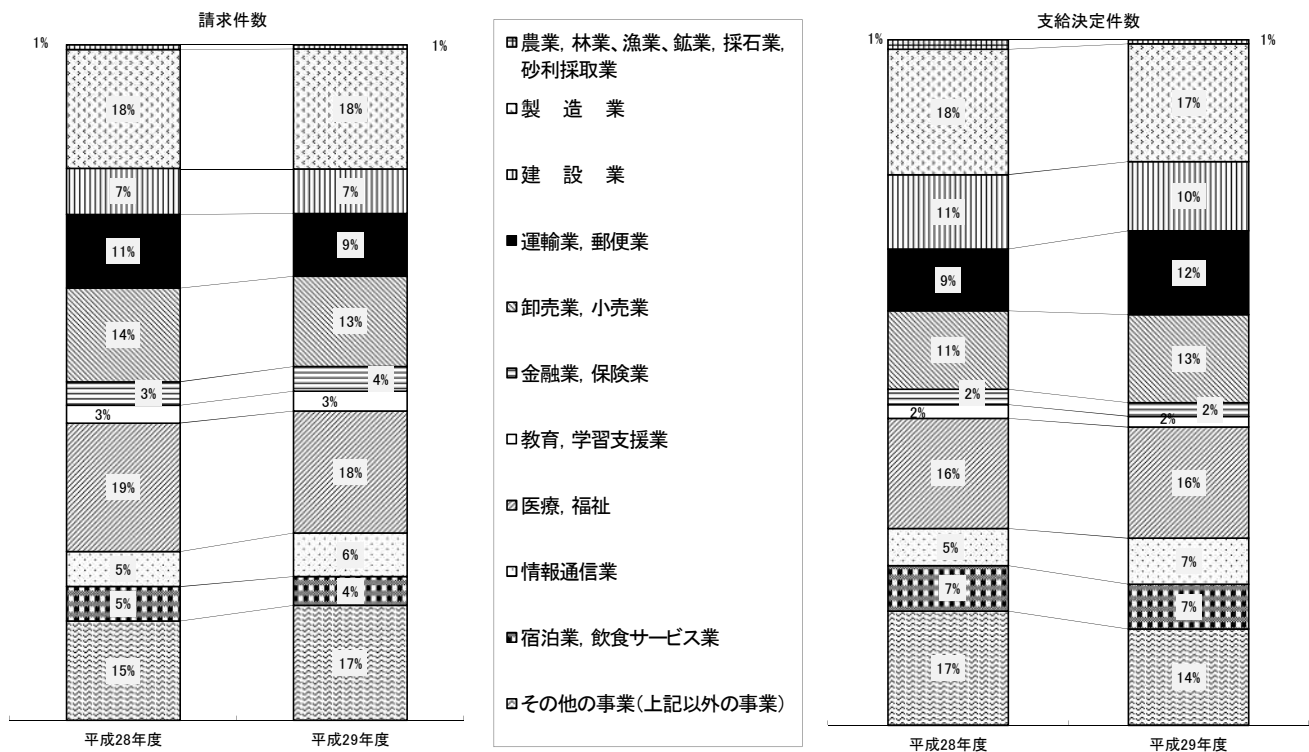


表2-2-1 精神障害の請求件数の多い業種(中分類の上位15業種)

平成29年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	請求件数
1	医療, 福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	174 (127) 〈 9 (3) 〉
2	医療, 福祉	医療業	139 (101) 〈 7 (2) 〉
3	運輸業, 郵便業	道路貨物運送業	84 (13) 〈 9 (0) 〉
4	情報通信業	情報サービス業	69 (19) 〈 7 (0) 〉
5	建設業	総合工事業	65 (9) 〈 17 (0) 〉
6	製造業	輸送用機械器具製造業	56 (12) 〈 6 (0) 〉
7	製造業	食料品製造業	50 (17) 〈 6 (0) 〉
7	卸売業, 小売業	その他の小売業	50 (22) 〈 5 (0) 〉
7	宿泊業, 飲食サービス業	飲食店	50 (24) 〈 8 (0) 〉
10	サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	49 (16) 〈 4 (0) 〉
11	卸売業, 小売業	各種商品小売業	47 (30) 〈 3 (1) 〉
12	卸売業, 小売業	機械器具小売業	34 (4) 〈 8 (0) 〉
13	建設業	設備工事業	33 (1) 〈 12 (0) 〉
14	運輸業, 郵便業	道路旅客運送業	32 (2) 〈 5 (0) 〉
15	学術研究, 専門・技術サービス業	専門サービス業 (他に分類されないもの)	31 (18) 〈 4 (0) 〉

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

表2-2-2 精神障害の支給決定件数の多い業種(中分類の上位15業種)

平成29年度

	業種(大分類)	業種(中分類)	支給決定 件数
1	運輸業, 郵便業	道路貨物運送業	45 (1) < 6 (0) >
2	医療, 福祉	医療業	41 (31) < 5 (2) >
2	医療, 福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	41 (29) < 2 (0) >
4	建設業	総合工事業	25 (1) < 9 (0) >
5	建設業	設備工事業	23 (0) < 12 (0) >
6	宿泊業, 飲食サービス業	飲食店	21 (6) < 3 (0) >
7	情報通信業	情報サービス業	19 (3) < 2 (0) >
8	卸売業, 小売業	各種商品小売業	16 (7) < 1 (1) >
9	製造業	食料品製造業	14 (5) < 4 (0) >
10	製造業	輸送用機械器具製造業	12 (3) < 1 (0) >
11	卸売業, 小売業	その他の小売業	10 (4) < 0 (0) >
11	宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	10 (3) < 2 (0) >
13	製造業	電気機械器具製造業	9 (1) < 2 (0) >
13	情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	9 (4) < 2 (0) >
15	卸売業, 小売業	機械器具卸売業	8 (5) < 1 (0) >
15	学術研究, 専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	8 (1) < 3 (0) >

注 1 業種については、「日本標準産業分類」により分類している。

2 ()内女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

表2-3 精神障害の職種別請求、決定及び支給決定件数

職種(大分類)	平成28年度			平成29年度		
	請求件数	決定件数	うち支給決定件数	請求件数	決定件数	うち支給決定件数
専門的・技術的職業従事者	361 (177) 〈 60 (8) 〉	286 (125) 〈 57 (5) 〉	115 (42) 〈 34 (1) 〉	429 (198) 〈 62 (6) 〉	360 (164) 〈 53 (4) 〉	130 (55) 〈 29 (2) 〉
管理的職業従事者	93 (16) 〈 27 (0) 〉	84 (14) 〈 15 (0) 〉	30 (8) 〈 5 (0) 〉	80 (12) 〈 18 (0) 〉	90 (11) 〈 25 (0) 〉	40 (1) 〈 17 (0) 〉
事務従事者	307 (162) 〈 23 (3) 〉	288 (144) 〈 28 (4) 〉	81 (44) 〈 7 (0) 〉	329 (190) 〈 28 (5) 〉	300 (159) 〈 29 (2) 〉	66 (33) 〈 11 (0) 〉
販売従事者	220 (98) 〈 28 (5) 〉	176 (76) 〈 22 (2) 〉	63 (22) 〈 11 (0) 〉	225 (89) 〈 38 (1) 〉	187 (69) 〈 33 (5) 〉	50 (16) 〈 13 (2) 〉
サービス職業従事者	198 (119) 〈 11 (1) 〉	177 (95) 〈 13 (1) 〉	64 (32) 〈 5 (0) 〉	209 (121) 〈 16 (1) 〉	194 (125) 〈 13 (2) 〉	70 (40) 〈 6 (0) 〉
輸送・機械運転従事者	111 (8) 〈 6 (0) 〉	81 (8) 〈 4 (0) 〉	32 (2) 〈 2 (0) 〉	101 (10) 〈 12 (0) 〉	94 (10) 〈 8 (0) 〉	42 (2) 〈 2 (0) 〉
生産工程従事者	160 (28) 〈 26 (1) 〉	133 (19) 〈 23 (2) 〉	52 (7) 〈 10 (1) 〉	212 (51) 〈 24 (1) 〉	184 (51) 〈 20 (1) 〉	56 (10) 〈 7 (0) 〉
運搬・清掃・包装等従事者	63 (14) 〈 6 (0) 〉	60 (11) 〈 5 (0) 〉	23 (8) 〈 2 (0) 〉	60 (15) 〈 3 (0) 〉	51 (13) 〈 6 (0) 〉	13 (3) 〈 1 (0) 〉
建設・採掘従事者	54 (0) 〈 10 (0) 〉	47 (1) 〈 7 (0) 〉	27 (1) 〈 6 (0) 〉	65 (0) 〈 17 (0) 〉	68 (0) 〈 19 (0) 〉	36 (0) 〈 12 (0) 〉
その他の職種 (上記以外の職種)	19 (5) 〈 1 (0) 〉	23 (4) 〈 2 (0) 〉	11 (2) 〈 2 (0) 〉	22 (3) 〈 3 (0) 〉	17 (3) 〈 2 (0) 〉	3 (0) 〈 0 (0) 〉
合計	1586 (627) 〈 198 (18) 〉	1355 (497) 〈 176 (14) 〉	498 (168) 〈 84 (2) 〉	1732 (689) 〈 221 (14) 〉	1545 (605) 〈 208 (14) 〉	506 (160) 〈 98 (4) 〉

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。
 2 「その他の職種(上記以外の職種)」に分類されているのは、保安職業従事者、農林漁業従事者などである。
 3 ()内は女性の件数で、内数である。
 4 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

図2-3 職種別構成比

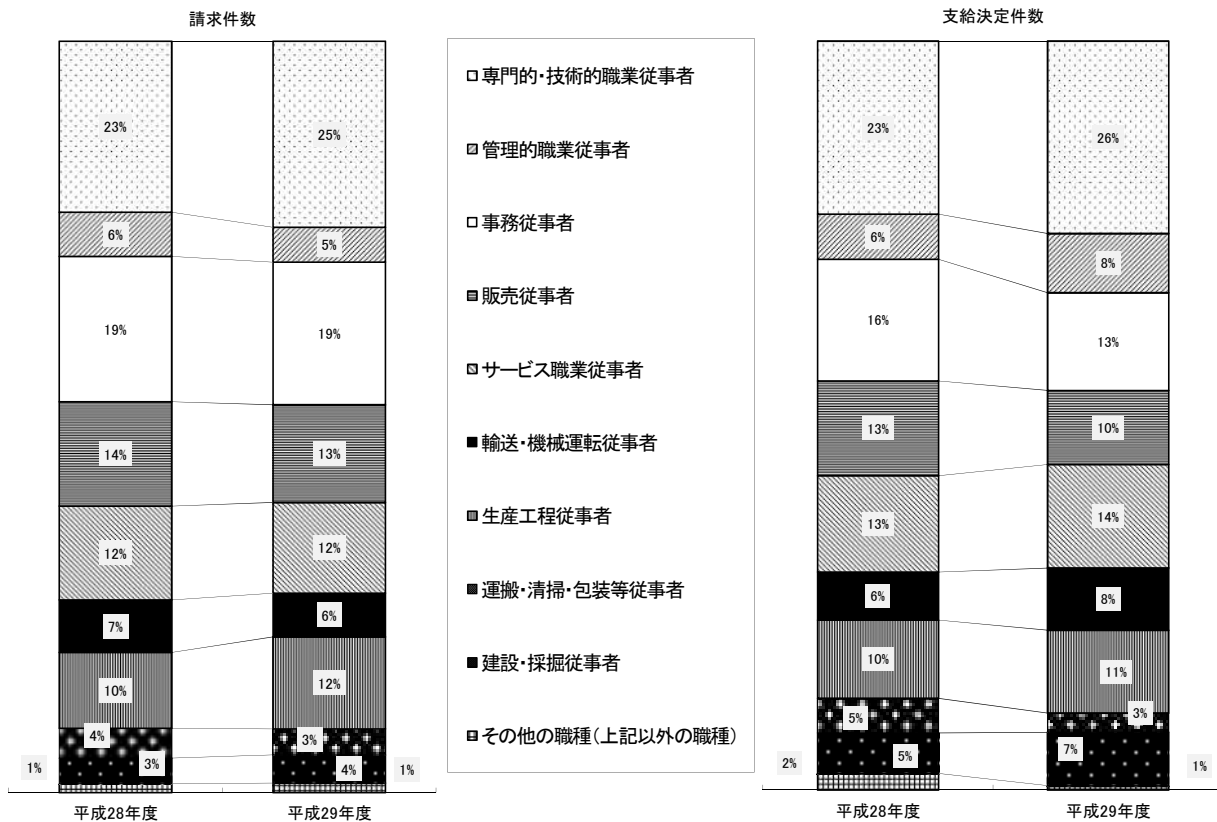


表2-3-1 精神障害の請求件数の多い職種(中分類の上位15職種)

平成29年度

	職種(大分類)	職種(中分類)	請求件数
1	事務従事者	一般事務従事者	222 (136) 〈 17 (1) 〉
2	販売従事者	営業職業従事者	122 (31) 〈 27 (0) 〉
3	販売従事者	商品販売従事者	96 (55) 〈 11 (1) 〉
4	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	94 (8) 〈 12 (0) 〉
5	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	93 (31) 〈 9 (1) 〉
6	サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	74 (54) 〈 1 (1) 〉
6	専門的・技術的職業従事者	保健師, 助産師, 看護師	74 (68) 〈 4 (2) 〉
8	専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	71 (12) 〈 12 (0) 〉
9	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	62 (10) 〈 11 (0) 〉
10	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	49 (31) 〈 4 (0) 〉
11	専門的・技術的職業従事者	社会福祉専門職業従事者	48 (39) 〈 3 (1) 〉
12	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	44 (2) 〈 6 (0) 〉
13	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	42 (5) 〈 14 (0) 〉
14	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	40 (13) 〈 6 (0) 〉
15	事務従事者	営業・販売事務従事者	34 (18) 〈 3 (1) 〉

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

表2-3-2 精神障害の支給決定件数の多い職種(中分類の上位15職種)

平成29年度

	職種(大分類)	職種(中分類)	支給決定 件数
1	事務従事者	一般事務従事者	48 (25) 〈 8 (0) 〉
2	輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	38 (1) 〈 2 (0) 〉
3	管理的職業従事者	法人・団体管理職員	35 (0) 〈 14 (0) 〉
4	販売従事者	営業職業従事者	28 (8) 〈 11 (1) 〉
5	専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	23 (3) 〈 7 (0) 〉
6	専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	22 (0) 〈 10 (0) 〉
6	販売従事者	商品販売従事者	22 (8) 〈 2 (1) 〉
6	サービス職業従事者	飲食物調理従事者	22 (5) 〈 3 (0) 〉
6	生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	22 (4) 〈 3 (0) 〉
10	専門的・技術的職業従事者	保健師, 助産師, 看護師	21 (20) 〈 1 (0) 〉
11	サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	20 (16) 〈 0 (0) 〉
12	建設・採掘従事者	電気工事従事者	18 (0) 〈 7 (0) 〉
13	サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	17 (12) 〈 2 (0) 〉
14	建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	13 (0) 〈 4 (0) 〉
15	専門的・技術的職業従事者	医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	10 (7) 〈 2 (1) 〉

注 1 職種については、「日本標準職業分類」により分類している。

2 ()内は女性の件数で、内数である。

3 < >内は自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。

表2-4 精神障害の年齢別請求、決定及び支給決定件数

年度 年齢	平成28年度						平成29年度					
	請求件数		決定件数				請求件数		決定件数			
					うち支給決定件数						うち支給決定件数	
	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺
19歳以下	14 (4)	4 (0)	19 (5)	6 (0)	9 (3)	2 (0)	17 (8)	2 (0)	11 (5)	2 (0)	6 (2)	2 (0)
20~29歳	266 (130)	47 (8)	254 (114)	43 (5)	107 (46)	22 (2)	363 (172)	56 (7)	303 (145)	46 (5)	114 (53)	16 (1)
30~39歳	408 (158)	50 (5)	360 (124)	47 (4)	136 (42)	22 (0)	446 (169)	62 (3)	386 (133)	60 (4)	131 (38)	26 (2)
40~49歳	542 (200)	67 (0)	425 (147)	49 (1)	144 (47)	22 (0)	522 (204)	52 (4)	504 (194)	64 (3)	158 (43)	36 (0)
50~59歳	295 (111)	25 (3)	244 (87)	27 (2)	82 (25)	16 (0)	318 (115)	37 (0)	290 (111)	28 (1)	82 (20)	15 (1)
60歳以上	61 (24)	5 (2)	53 (20)	4 (2)	20 (5)	0 (0)	66 (21)	12 (0)	51 (17)	8 (1)	15 (4)	3 (0)
合計	1586 (627)	198 (18)	1355 (497)	176 (14)	498 (168)	84 (2)	1732 (689)	221 (14)	1545 (605)	208 (14)	506 (160)	98 (4)

注 1 自殺は、未遂を含む件数である。
 2 ()内は女性の件数で、内数である。

図2-4 年齢別構成比

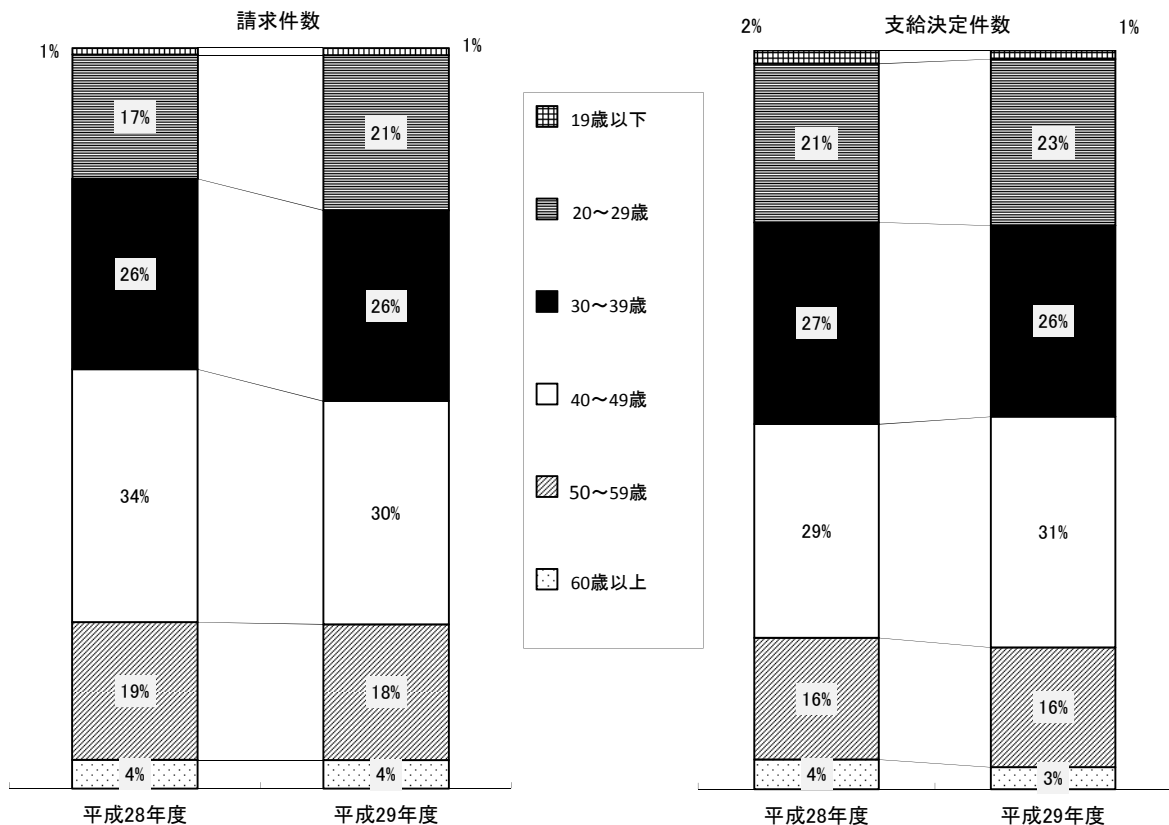


表2-5 精神障害の都道府県別請求、決定及び支給決定件数

平成29年度

	精神障害					
	請求件数		決定件数		うち支給決定件数	
		うち自殺		うち自殺		うち自殺
北海道	87 (39)	9 (1)	77 (31)	15 (3)	35 (9)	9 (0)
青森	7 (1)	4 (0)	8 (4)	1 (0)	3 (2)	1 (0)
岩手	9 (5)	2 (0)	6 (3)	2 (0)	2 (2)	0 (0)
宮城	37 (16)	6 (0)	34 (15)	3 (0)	8 (2)	1 (0)
秋田	10 (5)	2 (0)	6 (2)	1 (0)	2 (1)	0 (0)
山形	11 (5)	3 (0)	8 (4)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
福島	16 (5)	1 (0)	22 (10)	0 (0)	6 (3)	0 (0)
茨城	29 (13)	4 (0)	30 (11)	4 (0)	8 (2)	3 (0)
栃木	14 (6)	3 (0)	7 (5)	1 (0)	2 (2)	0 (0)
群馬	23 (9)	5 (0)	16 (5)	2 (0)	6 (3)	1 (0)
埼玉	71 (31)	6 (1)	61 (21)	7 (0)	18 (5)	4 (0)
千葉	51 (24)	4 (0)	44 (18)	8 (0)	15 (6)	2 (0)
東京	332 (127)	38 (0)	314 (116)	35 (1)	108 (33)	22 (0)
神奈川	129 (39)	10 (1)	117 (46)	8 (0)	30 (12)	2 (0)
新潟	20 (8)	3 (1)	9 (3)	3 (1)	4 (1)	2 (1)
富山	10 (4)	2 (0)	9 (3)	1 (0)	4 (0)	1 (0)
石川	10 (3)	4 (0)	10 (3)	4 (0)	4 (0)	2 (0)
福井	11 (0)	1 (0)	11 (2)	2 (0)	6 (1)	1 (0)
山梨	12 (4)	2 (0)	8 (3)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
長野	26 (11)	4 (0)	19 (12)	4 (1)	9 (5)	4 (1)
岐阜	14 (6)	3 (1)	10 (3)	3 (0)	4 (1)	1 (0)
静岡	33 (12)	5 (0)	34 (9)	6 (0)	15 (4)	2 (0)
愛知	94 (34)	14 (0)	82 (22)	17 (0)	18 (3)	5 (0)
三重	12 (6)	2 (0)	16 (5)	3 (0)	1 (0)	1 (0)
滋賀	19 (10)	3 (1)	20 (8)	2 (0)	10 (4)	2 (0)
京都	54 (23)	5 (0)	58 (21)	4 (0)	9 (1)	1 (0)
大阪	162 (63)	25 (4)	145 (59)	24 (3)	34 (6)	9 (0)
兵庫	83 (43)	9 (1)	72 (38)	10 (1)	22 (6)	4 (0)
奈良	5 (5)	1 (1)	11 (6)	2 (1)	3 (1)	1 (0)
和歌山	11 (5)	1 (0)	9 (4)	0 (0)	6 (1)	0 (0)
鳥取	6 (4)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
島根	5 (1)	1 (0)	5 (2)	2 (0)	1 (1)	0 (0)
岡山	20 (6)	3 (0)	13 (8)	2 (1)	8 (4)	2 (1)
広島	45 (13)	3 (0)	38 (13)	1 (0)	16 (6)	1 (0)
山口	5 (3)	1 (0)	6 (3)	1 (0)	1 (1)	0 (0)
徳島	18 (6)	2 (0)	9 (2)	1 (0)	5 (0)	1 (0)
香川	10 (5)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
愛媛	23 (7)	4 (1)	12 (5)	3 (0)	1 (0)	0 (0)
高知	11 (4)	2 (0)	14 (4)	1 (0)	10 (1)	0 (0)
福岡	78 (28)	7 (0)	76 (32)	10 (1)	26 (9)	5 (0)
佐賀	11 (2)	2 (0)	14 (5)	1 (0)	1 (1)	0 (0)
長崎	18 (9)	2 (1)	17 (6)	3 (0)	11 (4)	2 (0)
熊本	12 (7)	0 (0)	14 (8)	2 (0)	5 (4)	0 (0)
大分	19 (10)	4 (0)	11 (5)	1 (0)	6 (3)	1 (0)
宮崎	16 (10)	1 (0)	11 (6)	0 (0)	5 (2)	0 (0)
鹿児島	11 (2)	4 (0)	9 (3)	4 (1)	5 (1)	3 (1)
沖縄	22 (10)	4 (0)	13 (6)	3 (0)	6 (3)	2 (0)
合計	1732 (689)	221 (14)	1545 (605)	208 (14)	506 (160)	98 (4)

注1 自殺は、未遂を含む件数である。
 注2 ()内は女性の件数で、内数である。

表2-6 精神障害の時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件数

区分	年度	平成28年度		平成29年度	
			うち自殺		うち自殺
20 時 間 未 満		84 (46)	5 (0)	75 (39)	7 (0)
20 時 間 以 上 ～ 40 時 間 未 満		43 (14)	8 (0)	35 (10)	10 (1)
40 時 間 以 上 ～ 60 時 間 未 満		41 (9)	10 (0)	35 (9)	10 (1)
60 時 間 以 上 ～ 80 時 間 未 満		24 (6)	3 (0)	33 (6)	10 (0)
80 時 間 以 上 ～ 100 時 間 未 満		23 (2)	11 (0)	33 (5)	11 (1)
100 時 間 以 上 ～ 120 時 間 未 満		49 (7)	12 (1)	41 (8)	12 (0)
120 時 間 以 上 ～ 140 時 間 未 満		38 (8)	8 (0)	35 (4)	10 (0)
140 時 間 以 上 ～ 160 時 間 未 満		19 (3)	5 (0)	26 (2)	9 (0)
160 時 間 以 上		52 (11)	19 (1)	49 (9)	12 (1)
そ の 他		125 (62)	3 (0)	144 (68)	7 (0)
合 計		498 (168)	84 (2)	506 (160)	98 (4)

注 1 本表は、支給決定事案ごとに心理的負荷の評価期間における1か月平均の時間外労働時間数を算出し、区分したものである。

2 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数である。

3 自殺は、未遂を含む件数である。

4 ()内は女性の件数で、内数である。

表2-7 精神障害の就労形態別決定及び支給決定件数

区分	年度	平成28年度				平成29年度			
		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数	
			うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺
正規職員・従業員		1155 (383)	161 (12)	448 (141)	80 (2)	1286 (452)	188 (9)	459 (131)	95 (3)
契約社員		62 (36)	6 (2)	13 (7)	0 (0)	77 (49)	8 (1)	18 (10)	2 (0)
派遣労働者		22 (9)	3 (0)	5 (1)	2 (0)	44 (17)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
パート・アルバイト		100 (64)	4 (0)	28 (18)	2 (0)	106 (78)	7 (4)	19 (14)	1 (1)
その他(特別加入者等)		16 (5)	2 (0)	4 (1)	0 (0)	32 (9)	5 (0)	6 (3)	0 (0)
合計		1355 (497)	176 (14)	498 (168)	84 (2)	1545 (605)	208 (14)	506 (160)	98 (4)

注 1 自殺は、未遂を含む件数である。

2 就労形態の区分は以下のとおりである。

- ・ 正規職員・従業員
一般職員又は正社員などと呼ばれているフルタイムで雇用されている労働者。
- ・ 契約社員
専門的職種に従事させることを目的に雇用され、雇用期間の定めのある労働者。
- ・ 派遣労働者
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている労働者。
- ・ パート・アルバイト
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている労働者。

3 ()内は女性の件数で、内数である。

表2-8 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧

出来事の種類	具体的な出来事	平成28年度				平成29年度			
		決定件数		うち支給決定件数		決定件数		うち支給決定件数	
			うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺
1 事故や災害 の体験	(重度の)病気やケガをした	88 (24)	4 (1)	42 (7)	3 (0)	86 (39)	4 (0)	26 (5)	2 (0)
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	79 (45)	0 (0)	53 (31)	0 (0)	99 (51)	1 (0)	63 (32)	1 (0)
2 仕事の失敗、 過重な責任 の発生等	業務に関連し、重大な人身事故、重大事故を起こした	6 (3)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	10 (2)	0 (0)	6 (1)	0 (0)
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	19 (8)	3 (0)	8 (2)	2 (0)	24 (4)	11 (0)	8 (1)	6 (0)
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	12 (6)	1 (0)	4 (3)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	業務に関連し、違法行為を強要された	11 (7)	1 (0)	3 (1)	1 (0)	12 (7)	0 (0)	3 (1)	0 (0)
	達成困難なノルマが課された	14 (2)	7 (0)	3 (0)	2 (0)	13 (4)	4 (0)	1 (0)	1 (0)
	ノルマが達成できなかった	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (4)	2 (1)	2 (1)	0 (0)
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	6 (1)	1 (0)	3 (1)	0 (0)	8 (3)	3 (0)	5 (2)	3 (0)
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)
	顧客や取引先からクレームを受けた	28 (17)	4 (2)	7 (3)	1 (0)	34 (15)	4 (1)	4 (1)	1 (0)
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	上司が不在になることにより、その代行を任せられた	5 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	158 (35)	35 (4)	63 (15)	18 (1)	185 (54)	46 (2)	64 (13)
1か月に80時間以上の時間外労働を行った		54 (10)	15 (0)	39 (7)	11 (0)	61 (5)	15 (0)	41 (4)	10 (0)
2週間以上にわたって連続勤務を行った		63 (12)	18 (1)	47 (9)	12 (0)	71 (8)	22 (0)	48 (6)	11 (0)
勤務形態に変化があった		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
仕事のペース、活動の変化があった		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
4 役割・地位の 変化等	退職を強要された	27 (10)	0 (0)	6 (3)	0 (0)	34 (20)	2 (0)	5 (2)	1 (0)
	配置転換があった	55 (11)	10 (0)	14 (2)	3 (0)	67 (23)	12 (0)	11 (1)	5 (0)
	転動をした	10 (1)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	11 (3)	5 (0)	3 (0)	3 (0)
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	8 (3)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	5 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	自分の昇格・昇進があった	8 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	部下が減った	4 (3)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	早期退職制度の対象となった	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
非正規社員である自分の契約満了が迫った	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
5 対人関係	(ひどい)嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた	173 (68)	8 (1)	74 (28)	3 (0)	186 (65)	17 (1)	88 (25)	12 (1)
	上司とのトラブルがあった	265 (102)	19 (2)	24 (5)	5 (0)	320 (140)	20 (3)	22 (8)	4 (0)
	同僚とのトラブルがあった	40 (25)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	67 (38)	2 (0)	1 (0)	0 (0)
	部下とのトラブルがあった	12 (6)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	理解してくれていた人の異動があった	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	上司が替わった	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
6 セクシュアル ハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	50 (49)	0 (0)	29 (28)	0 (0)	64 (61)	0 (0)	35 (35)	0 (0)
7 特別な出来事 注2		71 (23)	20 (1)	67 (21)	19 (1)	63 (20)	14 (1)	63 (20)	14 (1)
8 その他 注3		62 (17)	14 (1)	0 (0)	0 (0)	76 (27)	14 (4)	0 (0)	0 (0)
合計		1355 (497)	176 (14)	498 (168)	84 (2)	1545 (605)	208 (14)	506 (160)	98 (4)

注 1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負担による精神障害の認定基準について」別表1による。

注 2 「特別な出来事」は、心理的負担が極度のもの等の件数である。

注 3 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。

注 4 自殺は、未遂を含む件数である。

注 5 ()内は女性の件数で、内数である。

表3 脳・心臓疾患及び精神障害のうち裁量労働制対象者に係る決定及び支給決定件数
(平成26年度～平成29年度)

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
脳・心臓疾患	決定件数		9 (2)	7 (5)	3 (1)	6 (3)
	専門業務型		8 (2)	7 (5)	3 (1)	6 (3)
	企画業務型		1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち支給決定件数		8 (1)	3 (3)	1 (0)	4 (2)
	[認定率]		[88.9%] (50.0%)	[42.9%] (60.0%)	[33.3%] (0.0%)	[66.7%] (66.7%)
	専門業務型		7 (1)	3 (3)	1 (0)	4 (2)
	企画業務型		1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
精神障害	決定件数		8 (1)	10 (3)	2 (0)	19 (9)
	専門業務型		7 (1)	8 (3)	1 (0)	15 (6)
	企画業務型		1 (0)	2 (0)	1 (0)	4 (3)
	うち支給決定件数		7 (1)	8 (2)	1 (0)	10 (5)
	[認定率]		[87.5%] (100.0%)	[80.0%] (66.7%)	[50.0%] (- %)	[52.6%] (55.6%)
	専門業務型		6 (1)	7 (2)	1 (0)	8 (3)
	企画業務型		1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (2)

- 注1 平成26～28年度は裁量労働制として法定要件を満たしていた事案を集計している。平成29年度分は、裁量労働制として働いていたが法定要件を満たしていない事案も含めて集計している。
- 2 支給決定件数は、当該年度内に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。
- 3 ()内は脳・心臓疾患については死亡の件数、精神障害については自殺(未遂を含む)の件数で、内数である。